

論文

島根県における竹林拡大の実態とその要因

山中 啓介・笠松 浩樹

The circumstances and Cause of Expanding Bamboo Stands in Shimane Prefecture

Keisuke YAMANAKA, Hiroki KASAMATU

要 旨

島根県における竹林拡大の実態とその原因を調査した。2000年における森林面積に対する竹林面積の割合は県東部の沿岸部市町村で高かったが、いずれの市町村でも0.5ha以下の小面積の竹林が多かった。県内のほとんどの市町村で竹林面積は増加しており、その原因はタケノコや竹材生産の低下による竹林の管理放棄と考えられたが、県中・西部では人口減少や高齢化も大きな要因であると推察された。人口減少や高齢化が進行した地域では竹林所有者のみに竹林管理を委ねることは困難であり、その対策には市町村、県などの公的機関が関わりながら、集落単位で竹林を管理することが重要であると考えられた。

I はじめに

タケは古くから稗が農業用資材や工芸品などに、タケノコは食用として日本人の生活に深く関わってきた。また、竹林は風害・潮害などの自然災害から家屋や田畑の被害を最小限に食い止める機能を有している（濱田，1996）。しかし、近年、竹林が周辺の林地や農地へ分布を拡大していることが問題となっている。竹林拡大の状況については鳥居（2003）、柴田（2003）、山本ら（2004）の報告があるが、有効な竹林拡大防止策を講じるためにも地域の竹林拡大の実態とその原因を解明することが重要である。島根県においても竹林拡大が問題視されるようになってきているが、その実態や原因については明らかにされていない。

そこで、本研究では統計資料を基に島根県における竹林の実態を明らかにすると共に、その原因について竹林の生産活動及び過疎・高齢化など社会環境の面から検討した。

II 調査方法

調査にあたっては、まず最近の竹林面積を把握するた

めに2005年度データから構築された島根県森林GIS情報を用いて県内の竹林を分班別に抽出した。次に近年の竹林面積の増減とその原因を把握するために1988~2002年度の島根県統計書（島根県）によって竹林面積、タケノコ及び竹材生産量の推移を調査した。そして、島根県における社会環境を把握するために1985、2000年度の国勢調査から人口及び集落単位の人口構造を調査した。なお、これらの統計資料ではタケの純林に近い場合を「竹林」としているため、本研究でいう「竹林」とはタケの純林に近いものをいい、タケと他樹種の混交林は「竹林」として扱わない。また、市町村名は2003年1月1日現在のものとした。

III 結 果

図1に2004年の島根県における林小分班別の竹林の規模を示した。竹林と認識された分班数は約46,000か所で、県下全域に分布した。これを分班の面積別に見ると0.1~0.15haの竹林が最も多く、全体の25%を占めた。また、0.5ha未満の竹林が全体の90%を占め、概して小面積の竹林が多かった。図2に2000年の森林面積に占める竹林

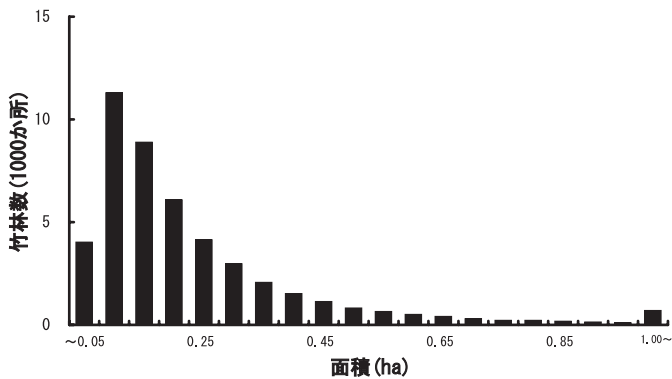


図1 島根県における竹林の規模 (2004年)

の割合 (以下「竹林率」とする。)を示したが、竹林率は地域によって大きく異なった。海岸部では竹林率1.5%以上の市町村が多く、とくに八束町13%、東出雲町9%、玉湯町7%など県東部の市町村で高く、ついで県中央部の浜田市、仁摩町、温泉津町が約4%と高かった。一方、内陸部の市町村では竹林率1.5%以下の市町村が多く、県西部の匹見町、瑞穂町、柿木村では約0.2%と低い値であった。隠岐地域では海士町、知夫村を除き竹林率は1.5%以下であった。図3に島根県における1989年～2003年までの14年間の竹林面積の変化を示した。1989年に8,282haであった竹林は2003年には9,720haになり約1,400ha、率にして17%増加した。竹林が減少したのは横田町、大和村など5町村のみで他の市町村は増加率に差はあるもののいずれも増加していた。増加率が高かったのは江津市72%、旭町67%、温泉津町41%と概して県中央部に集中していた。また、隠岐地域では西ノ島町で増加率が45%と高い値を示した。

図4に島根県におけるタケノコの、図5に竹材の生産量を示した。タケノコの生産地を見るとそのほとんどが県東部に集中しており、1988年の生産量は安来市750t、東出雲町580t、広瀬町230tと3市町で県全体の生産量の約80%を占めた。しかし、2002年の生産量をみると、安来市でも70tと14年間で約90%減少したのを始めとし、東出雲町7t、広瀬町0tといずれも激減した。

竹材では生産地は県西部と県東部に集中しており、1988年の生産量では津和野町17,000束、浜田市14,000束、三刀屋町11,000束であったが、2002年にはいずれの市町も激減した。その他の生産地でも横田町を除いて生産量が大きく減少した。

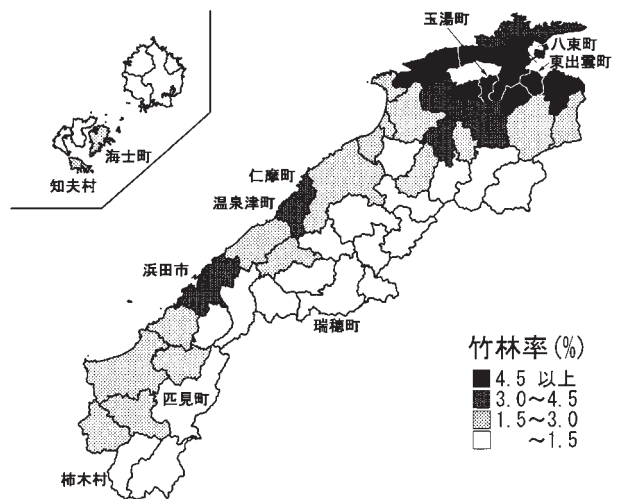


図2 島根県の森林面積に占める竹林の割合 (2000年)

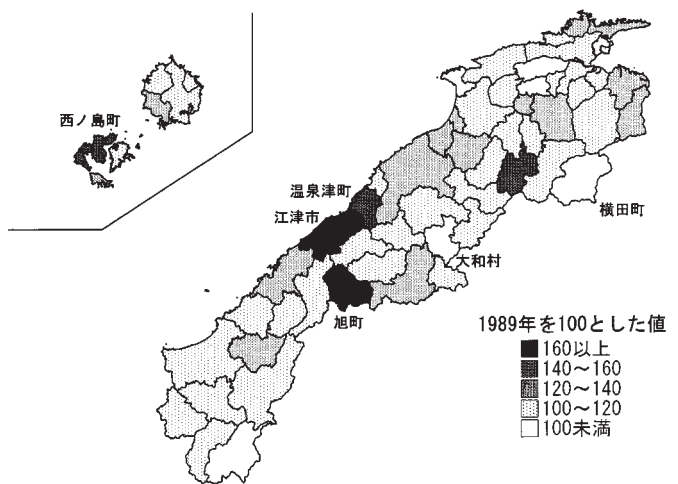


図3 島根県における竹林面積の変化 (1989～2003年)

図6に1985年～2000年までの島根県における人口の推移を示した。県東部の海岸部では人口が増加した市町村が多かったが、それ以外では減少している市町村が多かった。とくに県中央部の羽須美村、温泉津町、川本町、邑智町、県西部の匹見町、美都町、隠岐地域の知夫村、西ノ島町では減少率が20%以上と大きく減少していた。図7に2000年における集落全世帯に占める75歳以上のみで構成される世帯の割合 (以下「後期高齢者世帯」とする。)を示した。県東部では後期高齢者世帯が占める割合が低い集落が多いものの、県中央・西部ではこの割合が高い集落が多く、とくに海岸部に比較して内陸部で後

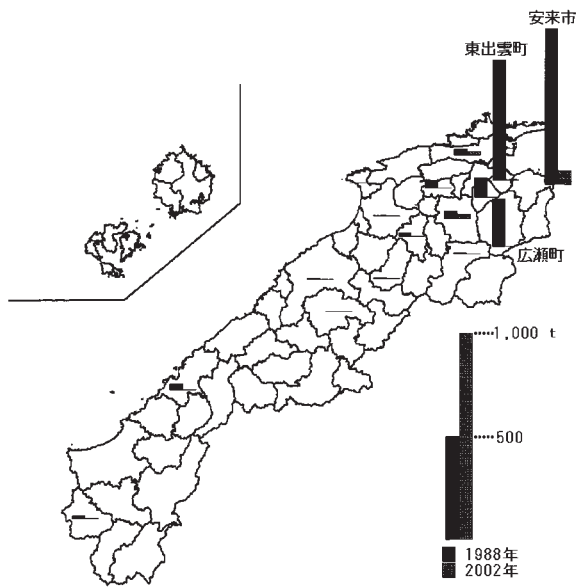


図4 島根県のタケノコ生産量

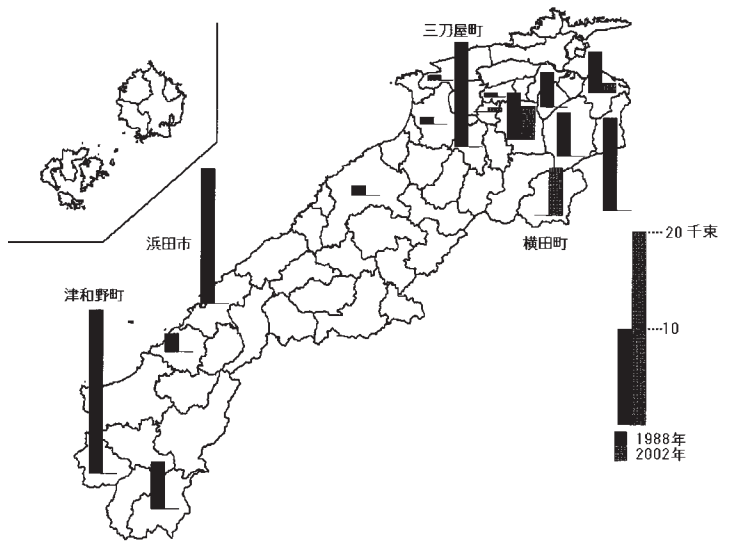


図5 島根県の竹材生産量

期高齢者世帯の割合が高く、40%を超える集落も認められた。

IV 考 察

島根県では竹林が県東部の沿岸市町村に多く分布していることを明らかにしたが、これらの市町村は人口が多く、食用や農業用資材などタケの需要が多いと考えられる地域であった。また、県内のほとんどの市町村で竹林

面積が増加したが、現在竹林率が低い市町村でも増加率が高い場合があり、これらの市町村でも竹林の拡大が発生していることが注目された。

竹林拡大の要因として柴田（2003）は燃料革命、海外からの安価な水煮筍の輸入と指摘し、鳥居（2003）も輸入タケノコの増加、農業後継者不足、燃料革命が大きく影響しているとした。これらの要因はいずれもタケノコ農家や竹材生産者の生産意欲を低下させるため、竹林の管理放棄に繋がっていると考えられる。今回の調査から島根県でもタケノコや竹材生産が激減した市町村で竹林が拡大していることが明らかになり、柴田（2003）や鳥居（2003）の指摘と同様の結果となった。一方、これまでタケノコや竹材を積極的に生産していなかった市町村でも竹林が顕著に拡大していることが注目され、これらの市町村では燃料革命やタケノコ・竹材生産の減少などは異なる要因が大きく影響していると推察された。

柴田（2003）や山本ら（2004）は農村の過疎化など里山を取り巻く社会環境の変化が竹林拡大に大きく関与しているとし、人と里山との関わりが竹林や周辺環境の形成に重要な役割を果たすことを報告している。また、1999年から3年間実施された島根県人口動態調査でも、人口減少や高齢化が進行した地域では集落としての機能が維持できなくなり、竹林の管理が困難になるなどの社会的影響を及ぼす可能性があることを報告している（島

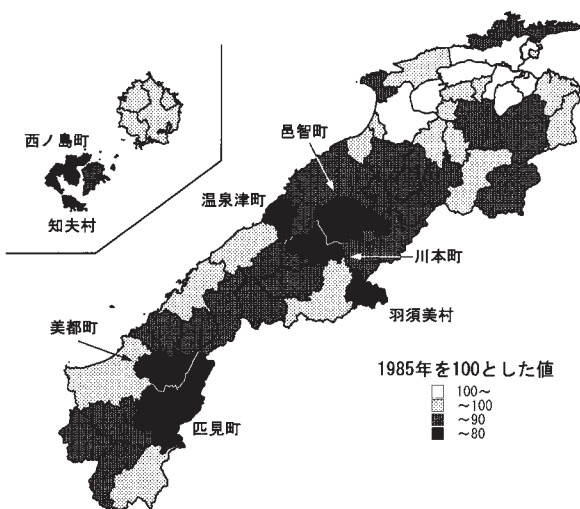


図6 島根県の人口の推移 (1985~2000年)

根県過疎地域対策協議会，2003)。本調査では竹林拡大と県内の人口動態との関係についても検討したが、人口減少が進行している県中・西部及び隠岐島前では竹林の拡大が顕著であった。また、75歳以上の高齢者は「後期高齢者」と呼ばれ概して労働が困難になるとされているが、本調査で竹林拡大が著しかった県中・西部の市町村では後期高齢者世帯の割合が高い集落が他地域と比較して多く認められた。これらのことから、本県においても人口減少や高齢化も竹林拡大の大きな要因になっていると考えられた。

急速に拡大する竹林に対応するため本県でも竹林の伐採事業などが実施されているが、人口減少や高齢化が進行している地域では竹林所有者のみに竹林管理を委ねることは困難であると考えられる。今後は竹林所有者、市町村及び県が連携を図りながら、集落単位での竹林管理

計画の策定を進めることが重要であると考えられる。

引用文献

- 濱田 甫 (1996) 暮らしに生きる竹. 春苑堂出版 : 70-180
- 島根県過疎地域対策協議会 (2003) 集落調査・集落事業報告書 : 5-29
- 柴田昌三 (2003) モウソウチクと日本人. 日本緑化学会誌28 (3) : 406-411
- 鳥居厚志 (2003) 周辺二次林に侵入拡大する存在としての竹林. 日本緑化学会誌28 (3) : 412-416
- 山本哲朗, 楠木覚士, 鈴木素之, 島重 章 (2004) 現地調査と航空写真に基づく山口県内の竹林分布とその周辺環境への影響. 土木学会論文集No776/VII-33 : 107-112

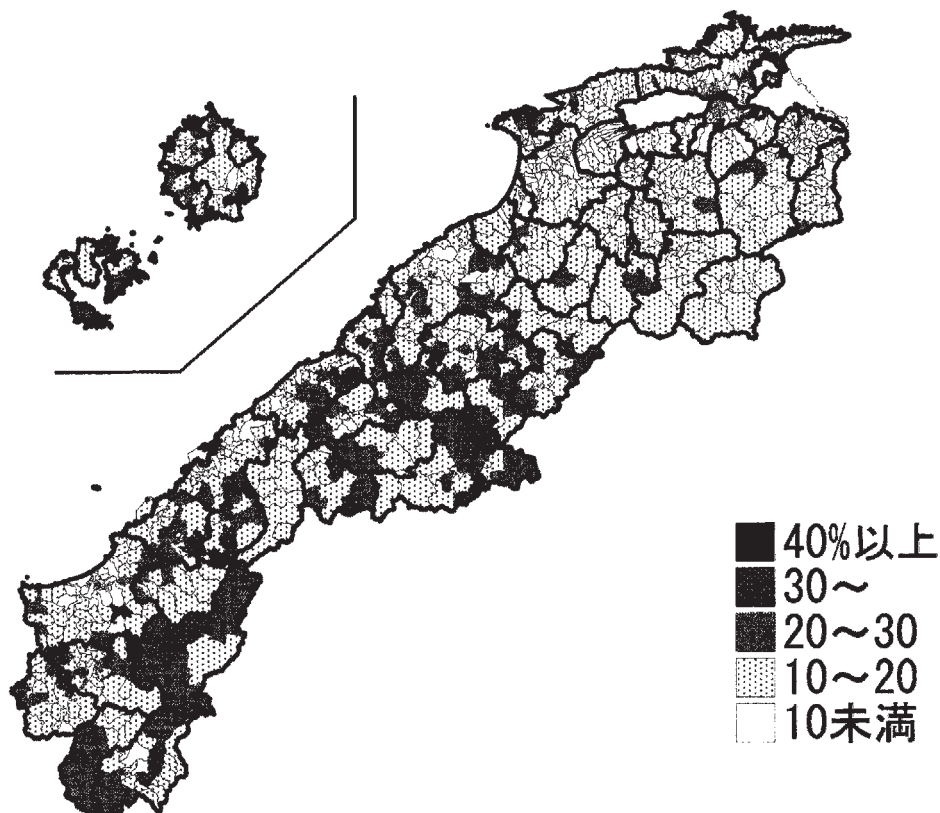


図7 集落全世帯に占める75歳以上のみで構成される世帯の割合 (2000年)

The circumstances and cause of expanding bamboo stands in Shimane prefecture

YAMANAKA,Keisuke KASAMATSU,Hiroki

ABSTRACT

The circumstances and cause of expanding bamboo stands in Shimane prefecture were investigated. In 2000, the ratio of bamboo stand area to wood land area was higher in coastal municipalities than mountainous. All municipalities had many more small bamboo stands with 0.5ha or less area than large stands. Bamboo distribution was expanding in the whole Shimane pref. area. Management of bamboo stands was renounced for the decrease of bamboo shoots and bamboo woods production, and that caused the expansion. A populational decrease and graying are one of the great causes of the expansion in the middle and west parts of Shimane pref.,too. Bamboo stand owners can hardly manage their stands in these areas. Measures of the expansion in these areas need communities to manage the bamboo stands in their area with the administrative system, such as the prefecture, city, town and village.

